



管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、生産が弱めの動きとなっているものの、全体として緩やかに拡大している。

需要面をみると、個人消費は、消費税率引き上げによる振れを伴いつつも、雇用・所得の改善に支えられて、緩やかに増加している。この間、家電や百貨店、乗用車を中心に駆け込み需要の反動がみられているが、その反動は徐々に和らいでいる。観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、新製品対応投資や改装投資等を中心に、着実に増加している。住宅投資は、堅調な所得環境や低金利を背景に持ち直している。公共投資は、災害復旧関連工事や高速道路建設工事を中心に増加している。もっとも、生産は、IT関連需要の鈍化や中国経済の減速もあって、弱めの動きとなっている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加している。

このように、足もとでは所得から支出への前向きの循環メカニズムが働いており、先行きも基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、米中貿易摩擦を中心とする保護主義的な動きの行方、中国の景気情勢等の海外経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗状況、英国のEU離脱交渉の展開や、消費税率引き上げなどが当地経済に及ぼす影響には、今後も注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得

- 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

1. 需要項目別動向

個人消費は、消費税率引き上げによる振れを伴いつつも、緩やかに増加している。この間、家電や百貨店、乗用車を中心に、10月は駆け込み需要の反動がみられ、11月は駆け込み需要の反動が和らいでいる。

主要小売業販売額は、緩やかに増加している。業態別にみると、百貨店売上高は、高額品を中心に増加している。スーパー売上高は、他業態との競合が続いていることなどから、弱めの動きとなっている。家電販売額は、パソコンや白物家電を中心に緩やかに増加している。コンビニエンスストア販売額は、緩やかに増加している。ドラッグストア販売額は、増加している。

このほか、乗用車販売は、エコカー補助金導入時に購入された乗用車の買い替えがみられていることから、持ち直している。

- 主要小売業販売額（10月）は、前年を下回った（前年比：▲5.2%）。
- 京都地区の百貨店売上高（10月）は、前年を下回った（前年比：▲16.5%）。
- スーパー売上高（10月）は、前年を下回った（前年比：▲5.0%）。
- 家電販売額（10月）は、前年を下回った（前年比：▲14.6%）。
- 乗用車の新車登録台数（11月）は、前年を下回った（前年比：▲13.3%）。

観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。

主要宿泊施設の宿泊客数をみると、訪日外国人を中心に増加している。この間、客室稼働率は、前年を下回った。主要観光施設等への入込客数は、堅調に推移している。

- 京都市内の主要ホテルの宿泊客数（10月、延べ人数）は、前年を上回った（前年比：+9.5%）。この間、客室稼働率は、宿泊施設の増加から前年を下回った（86.3%＜前年同月：88.4%＞）。

設備投資は、着実に増加している。

2019年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。業種別にみると、製造業では、自動車に搭載する電子部品など新技術向け投資、工場増設な

どの能力増強投資、更新投資など、中長期的な競争力を強化するための設備投資が目立っている。非製造業では、新規出店、店舗の大規模改装、ホテルの新設、物流センター建設など、堅調な内需・観光需要を受けて、積極的な投資計画となっている。前年度からの投資案件のずれ込み・遅れも押し上げに寄与している。

—— 管内企業短期経済観測調査結果（2019年12月調査）の2019年度の設備投資額（含む土地投資額）は、前年度を上回る計画（前年度比：+18.0%）。

住宅投資は、持ち直している。

貸家に弱めの動きがみられるものの、持家が底堅く推移しているほか、分譲が増加傾向にある。

—— 京都府の新設住宅着工戸数（10月）は、分譲の増加を中心に、前年を上回った（前年比：+3.8%）。

—— 滋賀県の新設住宅着工戸数（10月）は、分譲の減少を中心に、前年を下回った（前年比：▲17.8%）。

公共投資は、増加している。

公共施設の建築工事や高速道路建設工事のほか、京都府内では災害復旧関連工事などが増加している。また、2019年度9月補正後予算ベースでは、京都府・滋賀県とも前年を上回っている。

—— 京都府内の公共工事請負金額（11月）は、京都市の減少を中心に前年を下回った（前年比：▲3.5%）。年度初来累計では、前年を上回った（同：+10.6%）。

—— 滋賀県内の公共工事請負金額（11月）は、市町村の増加を中心に前年を上回った（前年比：+123.9%）。年度初来累計では、前年を上回った（同：+30.8%）。

2. 生産

製造業の生産活動は、弱めの動きとなっている。主な業種別にみると、電子

部品・デバイスは、通信向けが在庫調整の進捗等を背景に幾分持ち直しつつあるものの、自動車向けがやや下振れていることから、全体としては弱めの動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、業務用が横ばい圏内で推移しているものの、汎用・生産用は半導体向けを中心に弱めの動きとなっている。化学は、化粧品や医薬品を中心に増加している。窯業・土石は、弱めの動きとなっている。和装関連では、低水準の生産が続いている。

- 京都府の鉱工業生産指数（9月）は前月を上回った（季節調整済前月比：+3.8%）。
- 滋賀県の鉱工業生産指数（9月）は前月を上回った（季節調整済前月比：+8.0%）。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇業者所得も緩やかに増加している。

- 京都府の有効求人倍率（10月）は、前月を下回った（1.55倍<前月：1.58倍>）。
- 滋賀県の有効求人倍率（10月）は、前月を下回った（1.28倍<前月：1.30倍>）。
- 京都府の完全失業率（7-9月）は、前期を下回った（2.2%<4-6月：2.5%>）。
- 滋賀県の完全失業率（7-9月）は、前期を下回った（1.6%<4-6月：2.3%>）。

4. 物価

物価は、前年を上回って推移している。

- 京都市（11月）の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、諸雑費（保育所保育料）や教育（幼稚園保育料）が下落した一方、食料や教養娯楽、家具・家事用品等が上昇したことから、前年を上回った（前年比：+0.6%）。
- 大津市（11月）の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、諸雑費（保育所保育料）や教育（幼稚園保育料）等が下落した一方、住居や教養娯楽、

食料等が上昇したことから、前年を上回った（前年比：+0.9%）。

5. 倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

- 倒産件数（11月）は、前年を上回った（40件<前年同月：32件>）。
- 負債総額（11月）は、前年を下回った（28億円<前年同月：36億円>）。

6. 金融

貸出は、増加している。

- 貸出（10月）は、法人向けを中心に前年を上回った（前年比：+2.7%）。

預金は、増加している。

- 実質預金（10月）は、法人、個人を中心に前年を上回った（前年比：+2.6%）。

貸出金利は、低下傾向にある。

- 貸出約定平均金利（10月、総合、ストックベース）は、前月を下回った（0.910%<前月：0.924%>）。

以 上



（円香）

【問い合わせ先】

日本銀行京都支店営業課 がんりゅう こうさか 眼龍、河阪

Tel 075-212-5151（代）

E-Mail : kyouto@boj.or.jp



（一之助）

日本銀行京都支店 広報キャラクターの「円香」と「一之助」です。

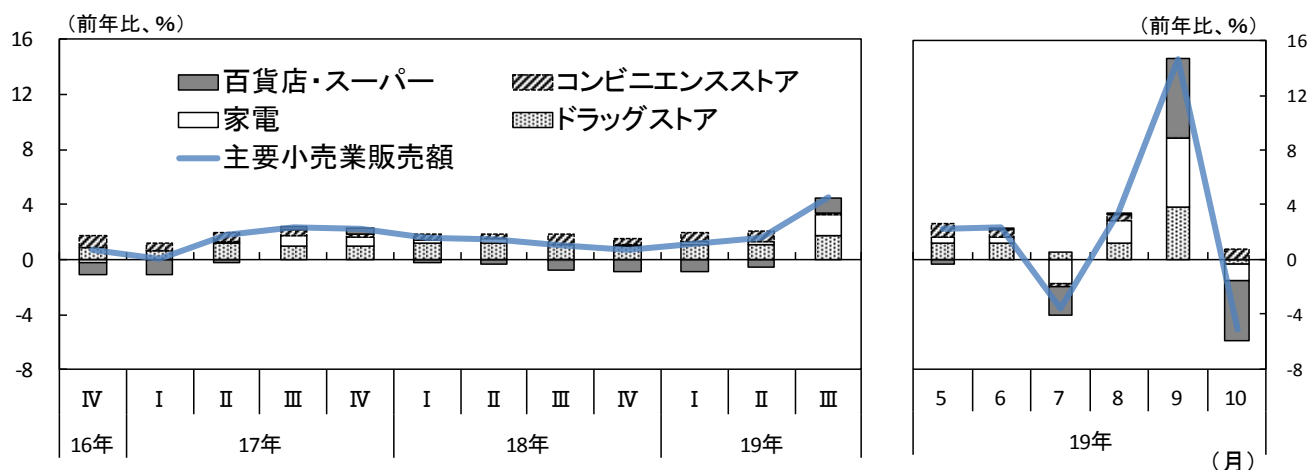
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め当店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

管内金融経済概況・図表編

1. 需要項目別動向

(1) 個人消費

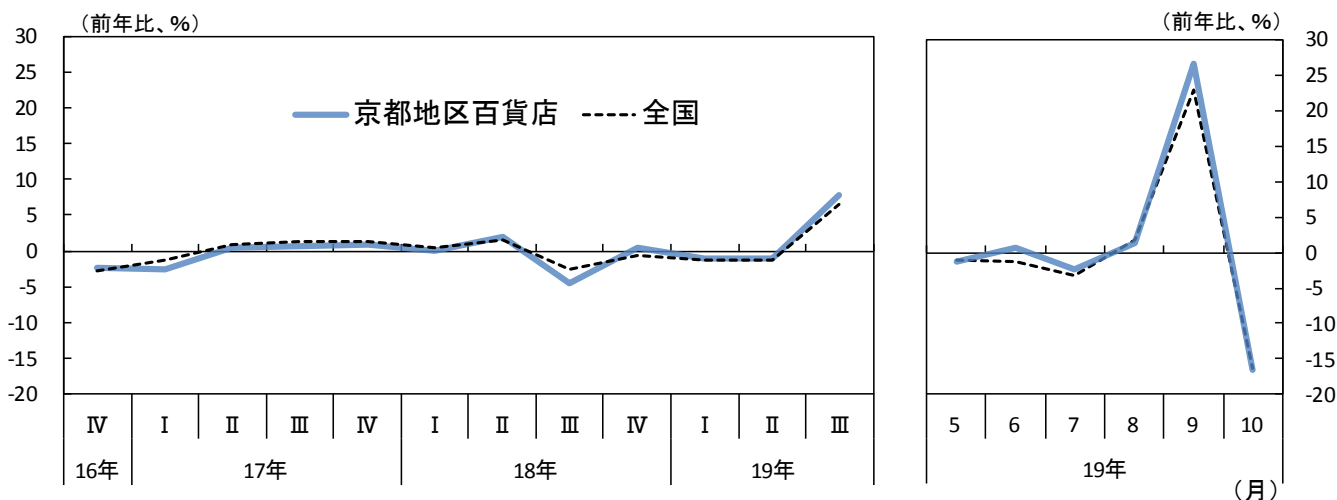
① 主要小売業販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型販売額を当店で合算。全店ベース。内訳は寄与度を示す。

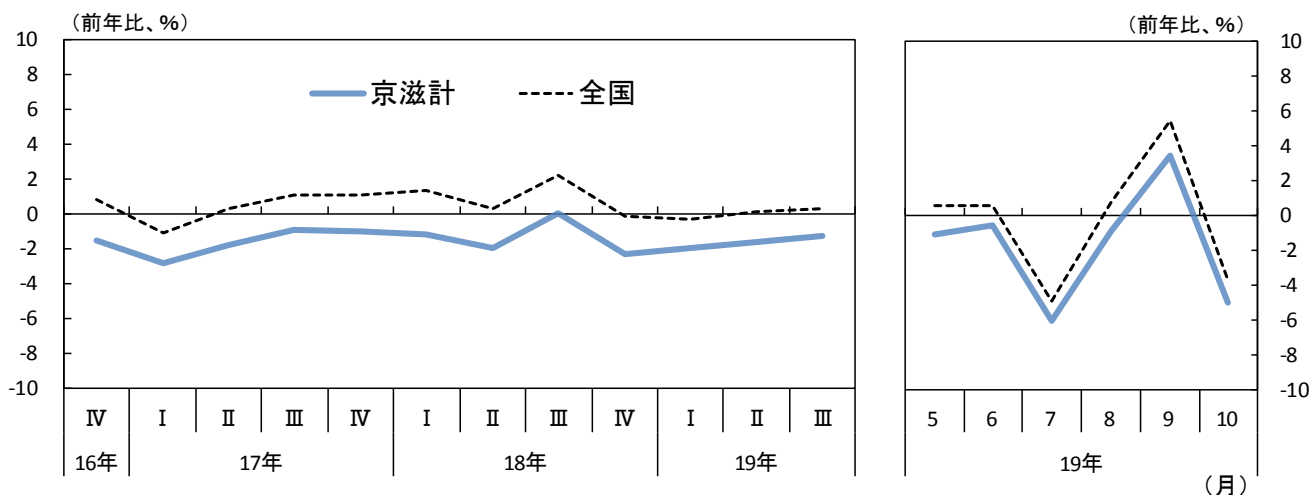
② 京都地区の百貨店売上高



(出所) 京都百貨店協会、経済産業省「商業動態統計」

(注) 京都地区百貨店は、17/11月以降、当店が集計・公表。

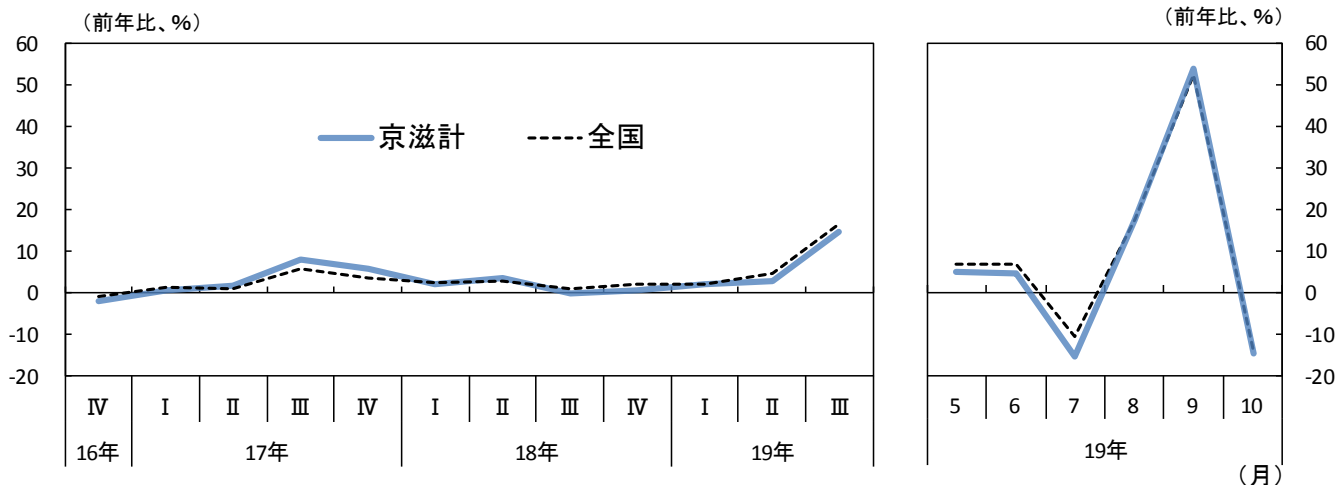
③ スーパー売上高



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 全店ベース。滋賀県は百貨店を含む。

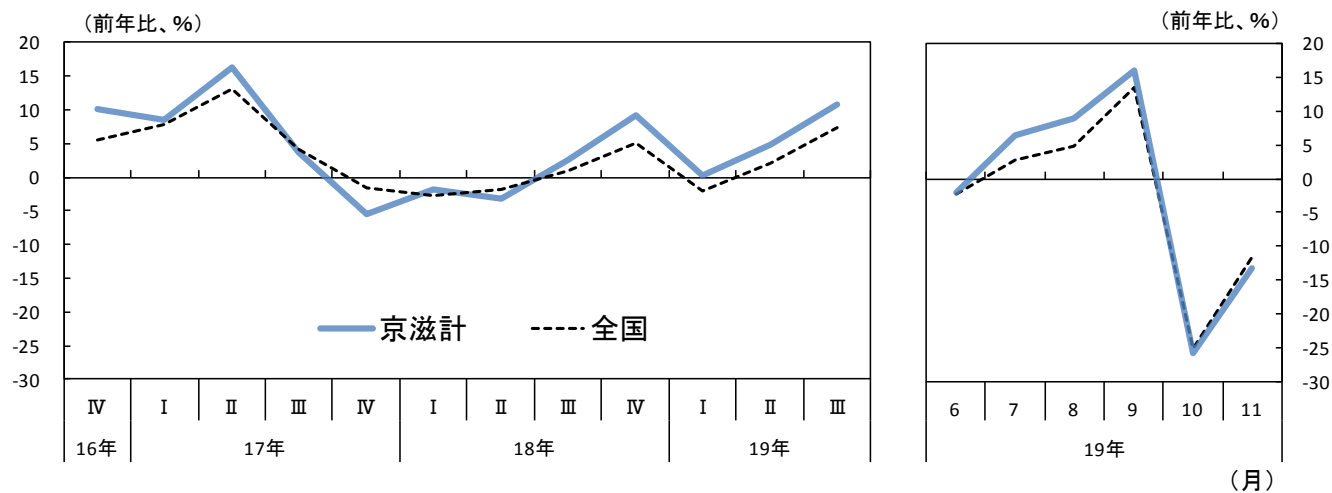
④ 家電販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 全店ベース。

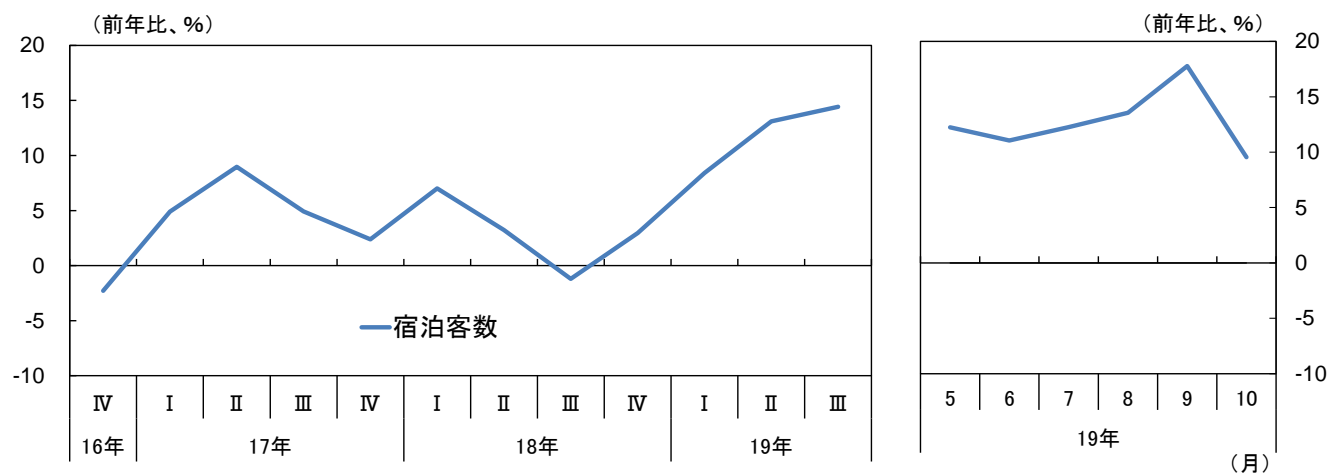
⑤ 乗用車新車登録台数 (含む軽乗用車)



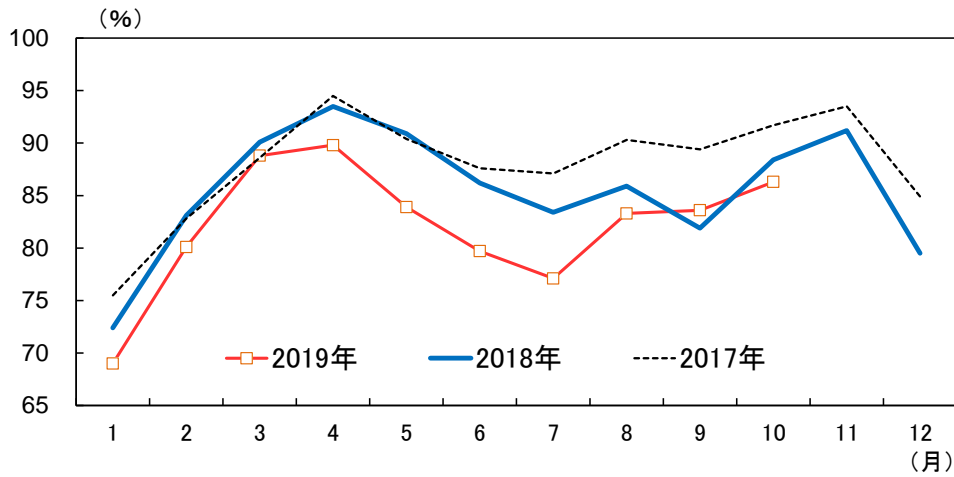
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(2) 観光

① 京都市内の主要ホテルの宿泊客数 (延べ人数)



② 京都市内の主要ホテルの客室稼働率



(出所) 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」

(注) 対象ホテル数は、月毎に変動する場合がある。

客室稼働率は、本年と前年は同一ホテルベース。2年前のデータは対象ホテル数が異なる場合がある。

(3) 設備投資

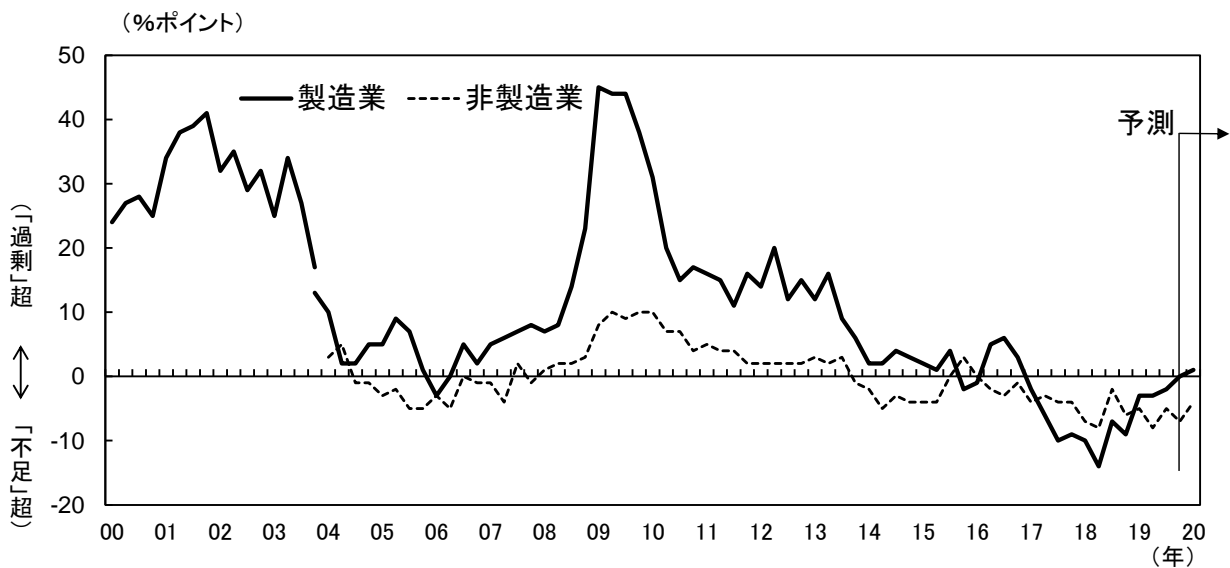
① 設備投資額 (含む土地投資額)

(前年度比、%)

	18年度	19年度	
	実績	計画	修正率
全産業	2.7	18.0	0.5
製造業	4.0	17.9	4.3
非製造業	▲ 2.1	18.6	▲ 12.0

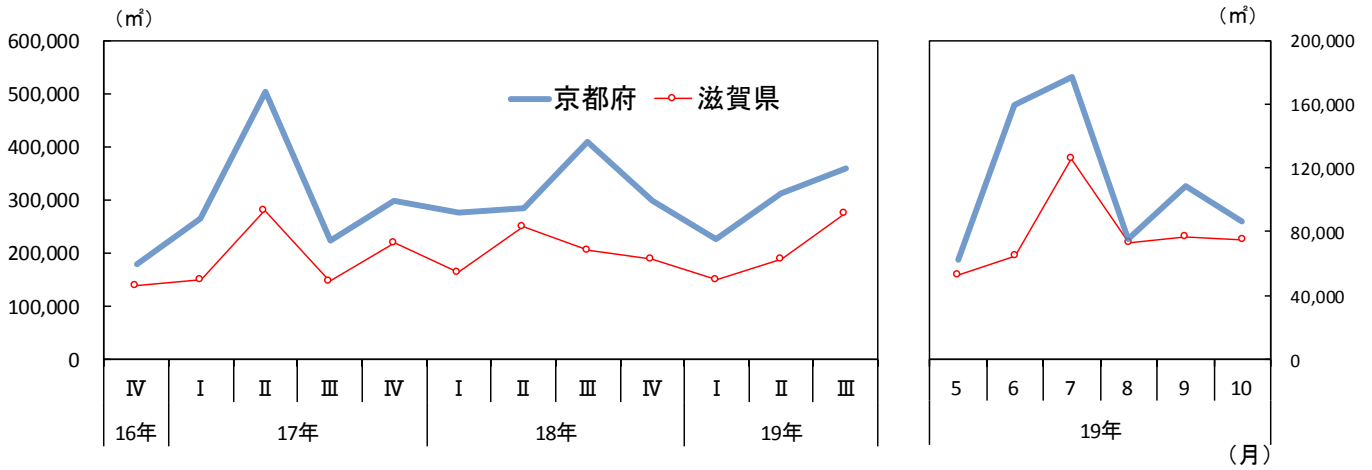
(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

② 生産・営業用設備判断 D. I.



(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

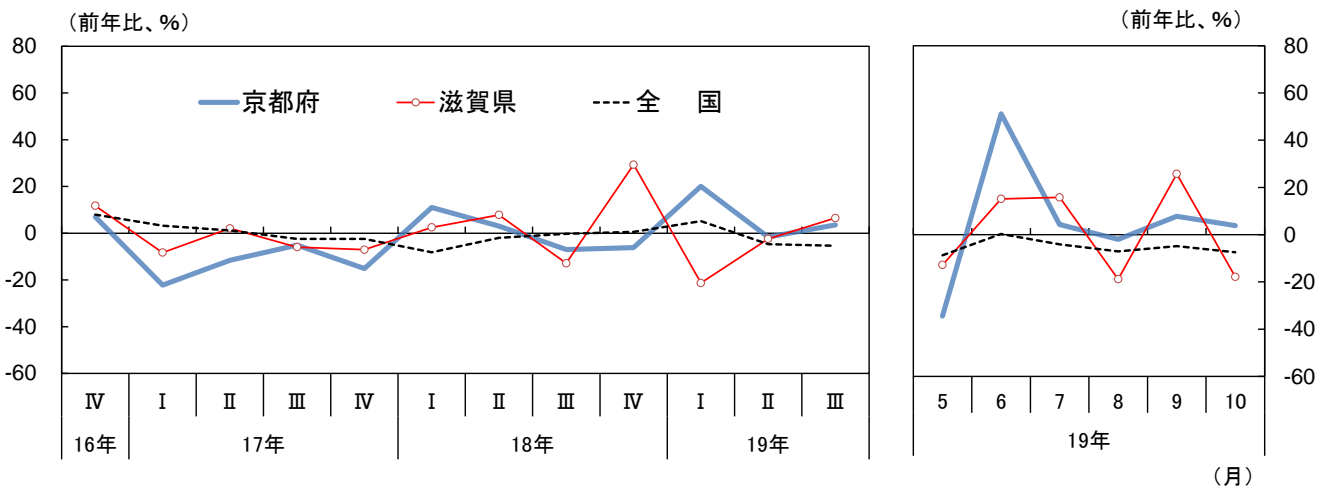
③ 着工建築物床面積（非居住用）



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(4) 住宅投資

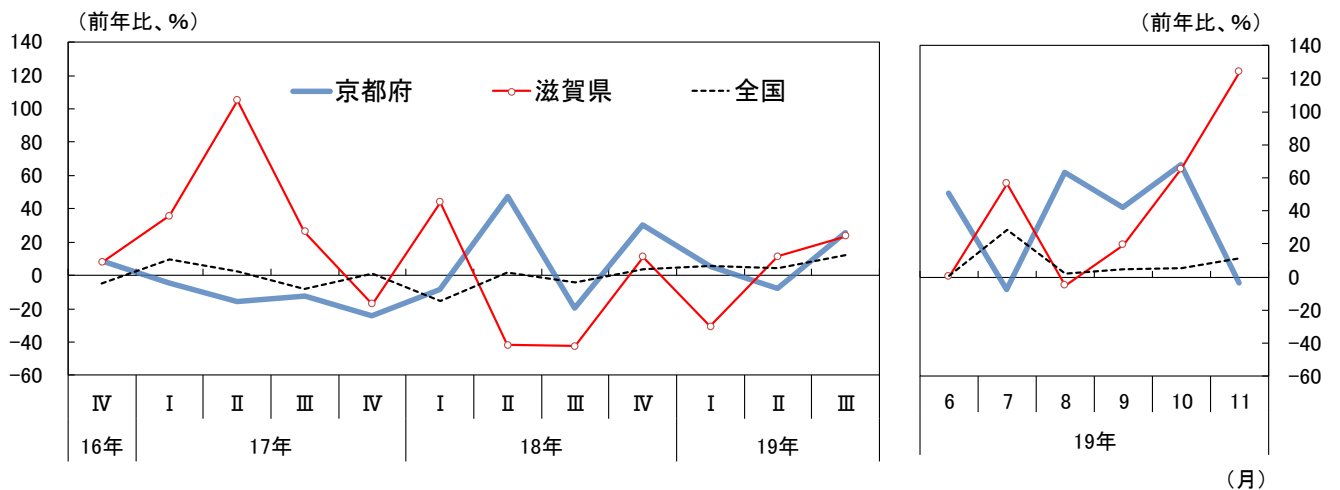
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(5) 公共投資

公共工事請負金額

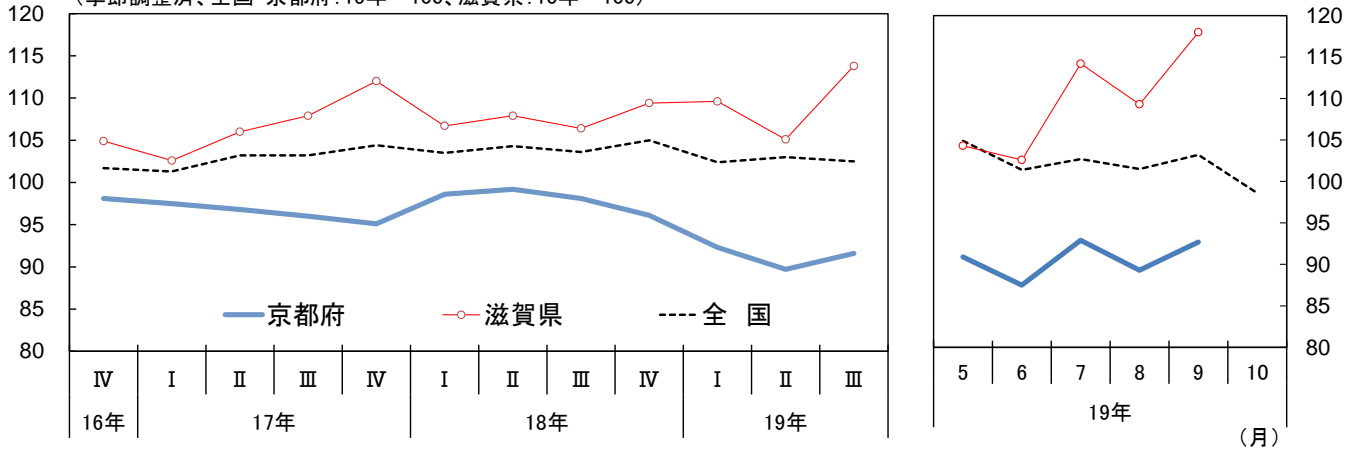


(出所) 西日本建設業保証他「公共工事前払金保証統計」

2. 生産

鉱工業生産指数

(季節調整済、全国・京都府：15年=100、滋賀県：10年=100)

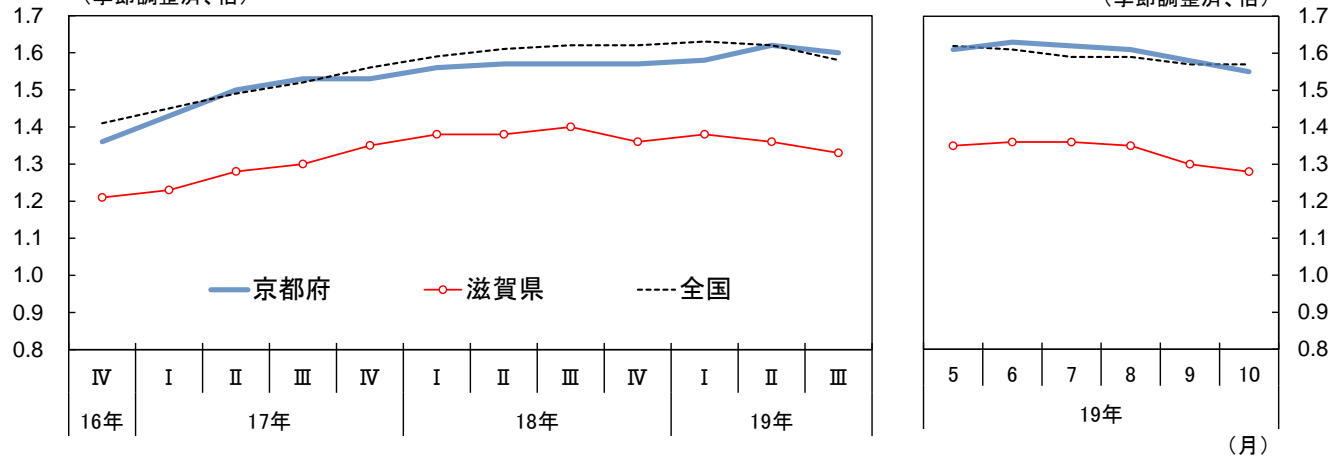


(出所) 京都府「京都府鉱工業指数」、滋賀県「滋賀県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

3. 雇用・所得

(1) 有効求人倍率

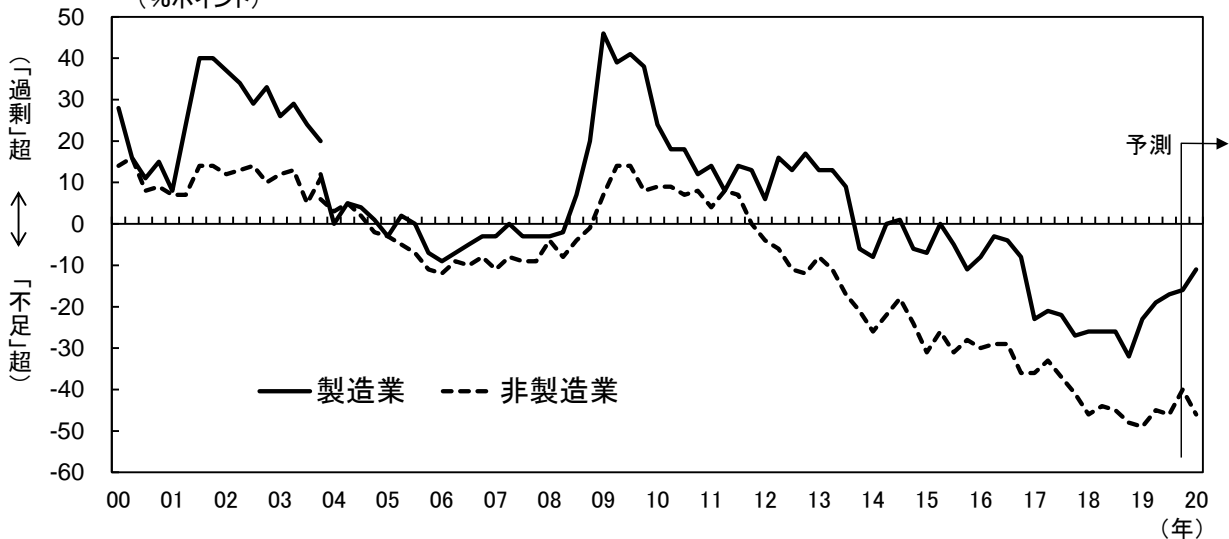
(季節調整済、倍)



(出所) 京都労働局・滋賀労働局「最近の雇用失業情勢」、厚生労働省「職業安定業務統計」

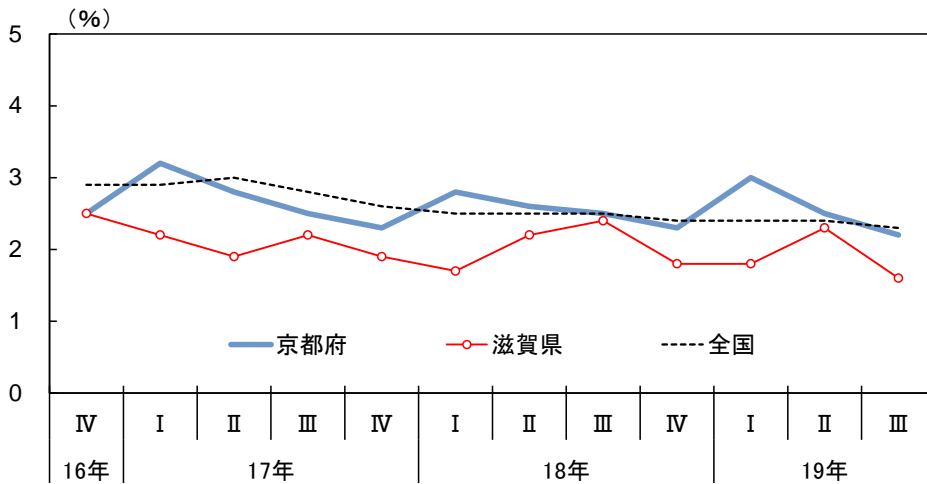
(2) 雇用人員判断 D. I.

(%ポイント)



(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

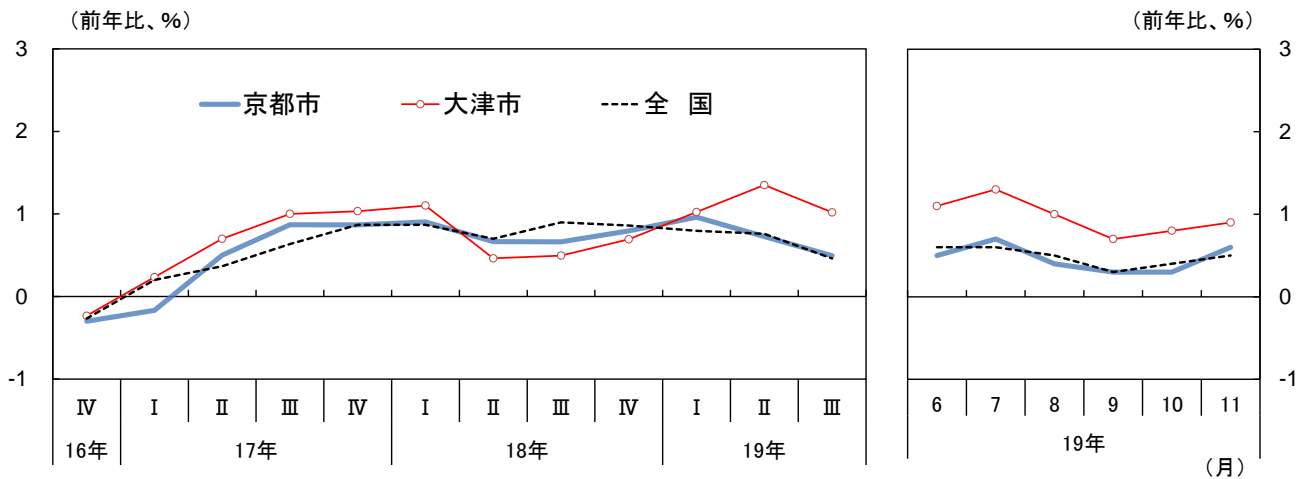
(3) 完全失業率



(出所) 総務省「労働力調査」

4. 物価

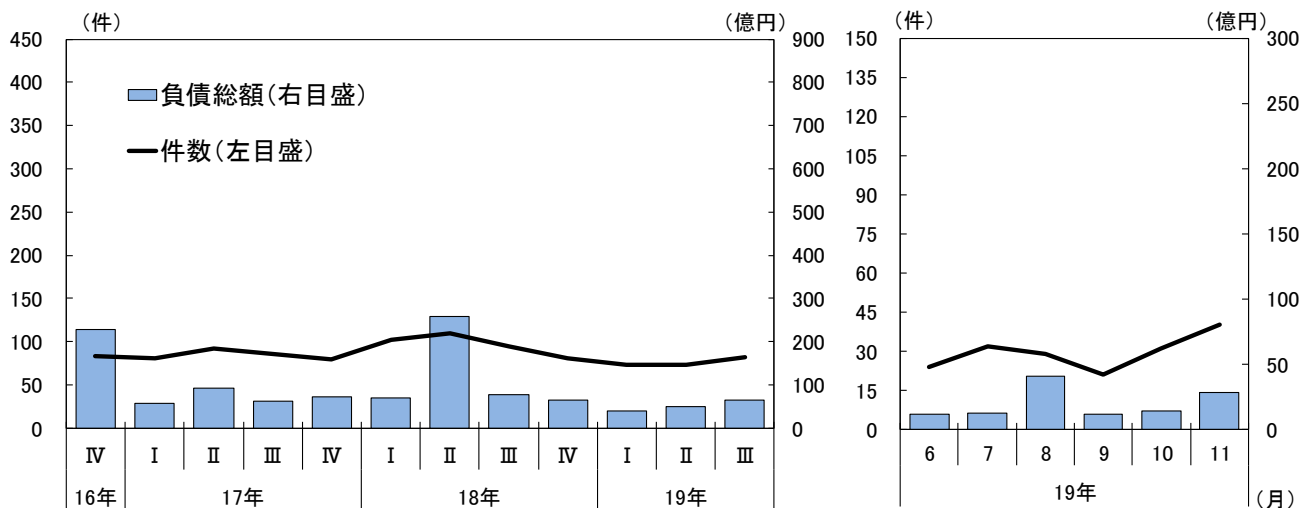
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)



(出所) 京都市「京都市消費者物価指数」、滋賀県「消費者物価指数 (大津市)」、総務省「消費者物価指数 全国」

5. 倒産

企業倒産 (京滋計)

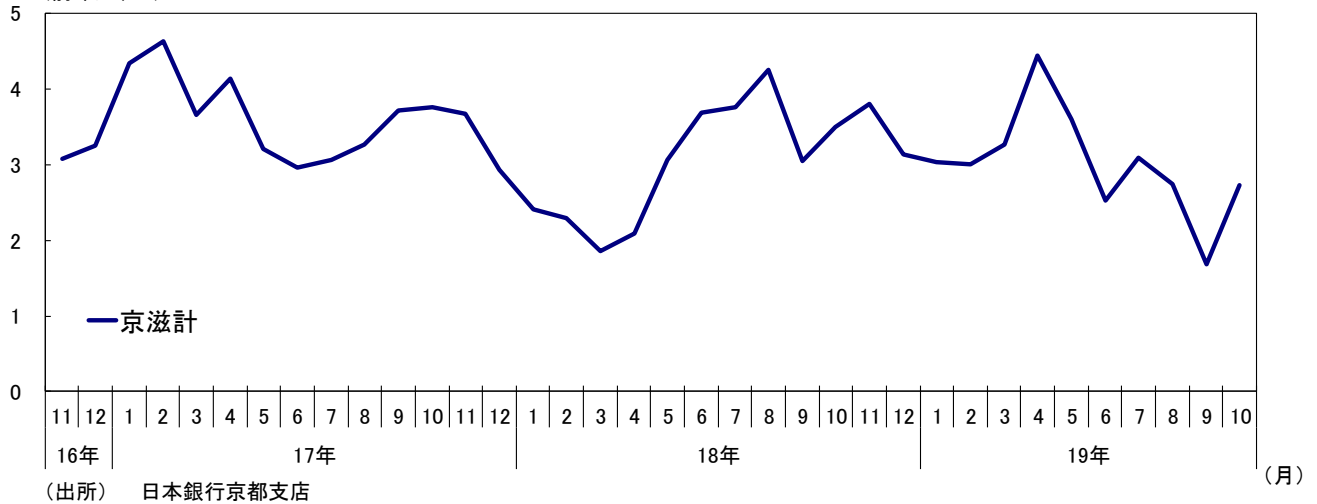


(出所) 東京商工リサーチ「京都市企業倒産状況」、「滋賀県企業倒産状況」

6. 金融

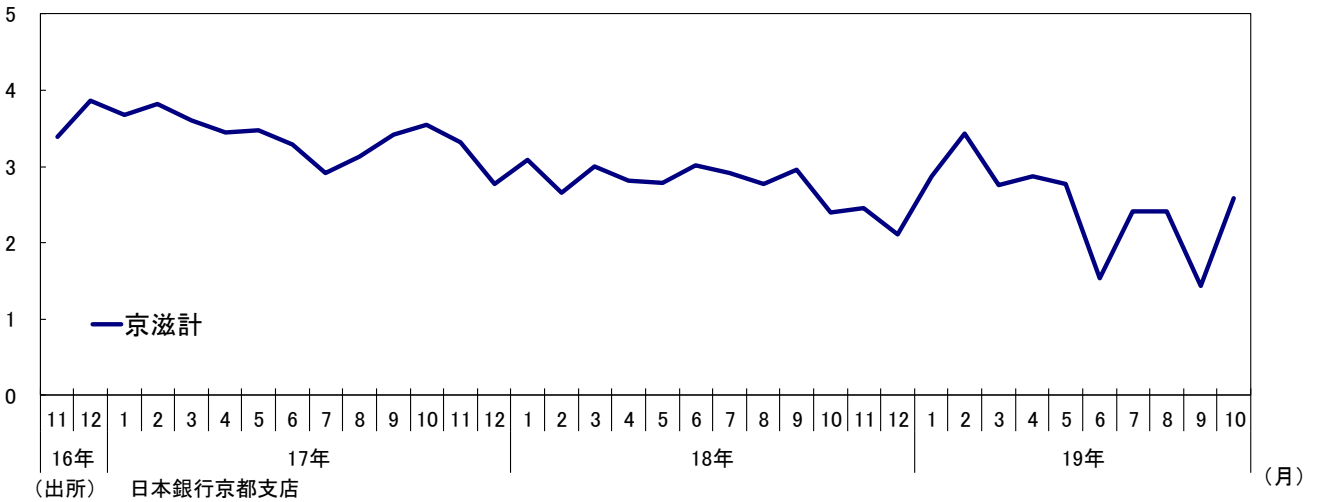
(1) 貸出

貸出残高
(前年比、%)



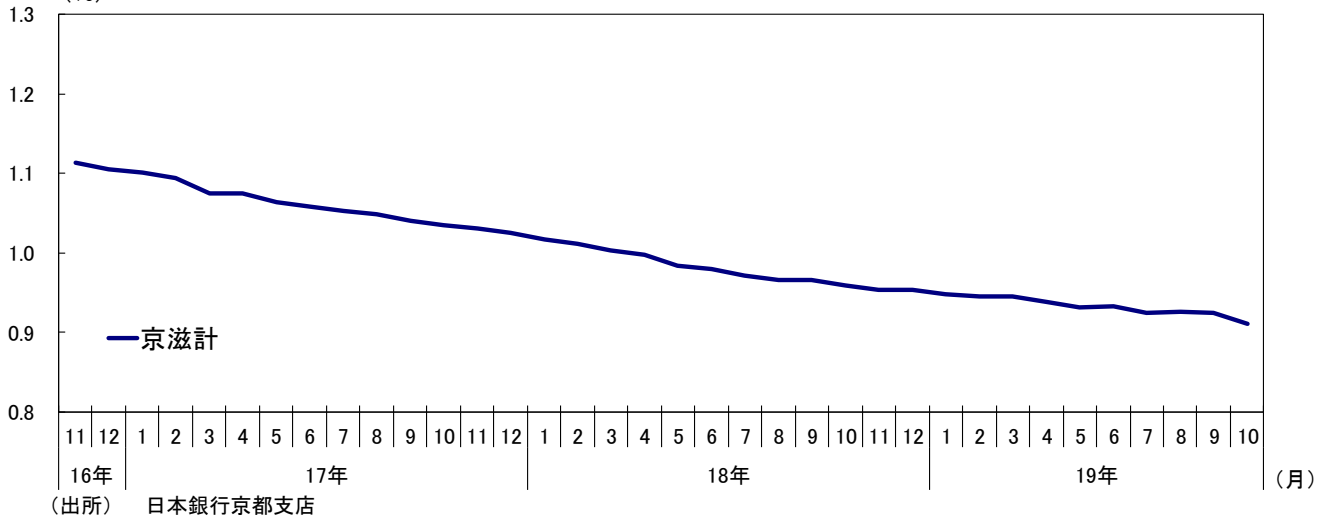
(2) 預金

実質預金残高
(前年比、%)



(3) 貸出金利

貸出約定平均金利 (総合、ストックベース)
(%)



(注) (1) ~ (3) の定義等については、日本銀行京都支店ホームページ公表資料一時系列データー金融関連指標の「注釈」を参照。

当店作成の金融関連指標（貸出、実質預金、貸出約定平均金利、銀行券受払高）にかかる時系列データは、当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/kyoto/kouhyou4.html>) に掲載しています。